

第9号議案

令和 8 年度
(2026 年度)

箕面市水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和8年度箕面市水道事業会計予算	32
------------------	----

(予算に関する説明書)

令和8年度箕面市水道事業会計予算実施計画	36
令和8年度箕面市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	40
給与費明細書	41
債務負担行為に関する調書	45
令和7年度箕面市水道事業予定損益計算書	46
令和7年度箕面市水道事業予定貸借対照表	48
令和8年度箕面市水道事業予定貸借対照表	50

(予算参考資料)

業務の予定量	55
当年度と前年度との比較	55
実施計画内訳書	58
施行工事の内訳	67
施行工事の位置図	69

令和8年度箕面市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度箕面市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	71,321 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	14,990,904 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	41,071 m ³
(4) 主要な建設改良事業 ア 改 良 事 業	929,308 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,268,731 千円
第1項 営業収益		2,742,403 千円
第2項 営業外収益		526,328 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,035,591 千円
第1項 営業費用		2,959,903 千円
第2項 営業外費用		57,960 千円
第3項 特別損失		7,728 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 910,766 千円は、過年度分損益勘定留保資金 202,082 千円、当年度分損益勘定留保資金 427,032 千円、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 150,000 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,652 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	407,682 千円
第1項 企業債	388,700 千円
第2項 負担金	1,723 千円
第3項 工事負担金	16,032 千円
第4項 固定資産売却代金	1,227 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,318,448 千円
第1項 建設改良費	1,025,064 千円
第2項 企業債償還金	272,889 千円
第3項 国庫支出金返還金	495 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
船場西配水地内送配水管更新基本設計 (R8)	令和8年度から 令和9年度まで	14,993 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法				
				資金 区分	償還 期間	据置 期間	償還の方法	その他
改良事業	千円 388,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 4% 以内	政 府 地方公 共団体 金融機 構 他	30年 以内	5年 以内	半 年 賦 又 は 年 賦 元利均等 又 は 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期間及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をし、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	356,816千円
(2) 交際費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、45,180千円と定める。

令和8年2月19日提出

箕面市長 原田 亮

予算に関する説明書

令和8年度箕面市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			3,268,731	
	1 営業収益		2,742,403	
		1 給水収益	2,557,910	水道料金及び水道メーター使用料
		2 受託工事収益	275	給水管修繕工事収益
		3 他会計負担金	170,415	公共下水道事業会計等からの負担金
		4 その他営業収益	13,803	手数料
	2 営業外収益		526,328	
		1 納付金	244,596	給水装置及び給水設備設置に係る口径別納付金
		2 他会計負担金	1,320	一般会計からの負担金（児童手当分）
		3 受取利息	6,546	預金等利息
		4 受贈財産長期前受 金戻入	108,606	受贈財産を財源とする固定資産の減価償却費相 当額
		5 工事負担金長期前 受金戻入	112,561	工事負担金を財源とする固定資産の減価償却費 相当額
		6 国庫(府)補助金長 期前受金戻入	6,812	国庫(府)補助金を財源とする固定資産の減価償 却費相当額
		7 他会計負担金長期 前受金戻入	29,130	他会計負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		8 雑収益	16,757	普通財産貸付料他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			3,035,591	
	1 営業費用		2,959,903	
		1 原水及び浄水費	1,147,847	原水・浄水設備の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	577,472	配水・給水設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	26,407	消火栓改良工事及び給水装置等修繕に要する費用
		4 業務費	166,325	料金の調定、徴収及び計量に要する費用
		5 総係費	202,011	事業活動全般に関連する費用
		6 減価償却費	806,731	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	33,110	有形固定資産の除却等に要する費用
	2 営業外費用		57,960	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,240	企業債等利息
		2 雑支出	2	不用品売却原価他
		3 消費税及び地方消費税	24,718	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		7,728	
		1 固定資産売却損	5,652	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	76	不納欠損に伴う消費税調整額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			407,682	
	1 企業債		388,700	
		1 企業債	388,700	建設改良費に充てる企業債
	2 負担金		1,723	
		1 他会計負担金	1,723	公共下水道事業会計等からの負担金
	3 工事負担金		16,032	
		1 工事負担金	16,032	配水管布設等工事負担金
	4 固定資産売却代金		1,227	
		1 固定資産売却代金	1,227	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,318,448	
	1 建設改良費		1,025,064	
		1 改良費	929,308	改良事業に要する経費
		2 システム更新費	62,980	システム更新に要する経費
		3 固定資産購入費	32,776	固定資産購入に要する経費
	2 企業債償還金		272,889	
		1 企業債償還金	272,889	企業債の償還元金
	3 国庫支出金 返還金		495	
		1 国庫交付金返還金	495	国庫交付金の返還金
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

令和8年度箕面市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当 初 予 定 額	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	153,777	151,925	△ 1,852
減価償却費	785,127	806,731	21,604
固定資産除却費	2,121	32,110	29,989
引当金の増減	19,438	49,917	30,479
長期前受金戻入額	△ 252,306	△ 257,109	△ 4,803
固定資産売却損	5,131	5,652	521
受取利息及び配当金	△ 5,799	△ 6,546	△ 747
支払利息及び企業債取扱諸費	27,904	33,240	5,336
流動資産の増減額	△ 42,069	33,142	75,211
流動負債の増減額	△ 115,203	25,512	140,715
小 計	578,121	874,574	296,453
利息及び配当金の受取額	5,799	6,546	747
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,904	△ 33,240	△ 5,336
業務活動によるキャッシュ・フロー①	556,016	847,880	291,864
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 720,257	△ 1,390,829	△ 670,572
府支出金等の返還による支出		△ 495	△ 495
他会計負担金等による収入	54,835	20,937	△ 33,898
固定資産の売却による収入	1,384	1,115	△ 269
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 664,038	△ 1,369,272	△ 705,234
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	193,000	553,700	360,700
企業債の償還による支出	△ 258,029	△ 272,889	△ 14,860
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 65,029	280,811	345,840
4. 資金の増加額④=①+②+③	△ 173,051	△ 240,581	△ 67,530
5. 資金期首残高	2,787,666	2,614,615	△ 173,051
6. 資金期末残高	2,614,615	2,374,034	△ 240,581

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職(人)		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
	管理者	その他							
本年度	1	11	(3) 31	6,660	138,583	157,018	302,261	53,235	355,496
前年度	1	11	(3) 26	4,025	116,430	121,520	241,975	44,221	286,196
比 較			() 5	2,635	22,153	35,498	60,286	9,014	69,300

注) 職員数は、常勤職員及び非常勤職員の総数であり、()内は短時間勤務職員数(外書き)である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外及び休日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,430	11,640	18,354	1,719	6,200
	前 年 度	2,892	10,920	15,686	1,658	3,168
	比 較	△ 462	720	2,668	61	3,032
	区 分	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	1,212	66,358	49,000	9	96
	前 年 度	1,320	55,867	30,000	9	
比 較	△ 108	10,491	19,000		96	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	22,153	1 給与改定に伴う増加分	2,327 給与改定に係る増加分 2,327千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.82% 給与改定実施時期 令和7年(2025年)4月	
		2 昇給に伴う増加分	502	平均昇給率 1.27%	
		3 その他の増加分	19,324	所属会計変更等に係る増加分 19,324千円	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職員数 本年度 26 (1) 人 5 (△1) 人 31 () 人 前年度 25 (1) 人 1 () 人 26 (1) 人 比較 1 () 人 4 (△1) 人 5 (△1) 人
職員手当	35,498	1 給与改定に伴う増加分	1,745	地域手当に係る増加分 280千円	地域手当 給与改定に係る増加分 280千円
				通勤手当に係る増加分 8千円	通勤手当 給与改定に係る増加分 8千円
				期末勤勉手当に係る増加分 1,457千円	期末勤勉手当 給与改定に係る増加分 1,457千円 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 合計 本年度 2.325 (1.225) 2.325 (1.225) 4.65 (2.45) 前年度 2.30 (1.20) 2.30 (1.20) 4.60 (2.40)
		2 その他の増減分	33,753	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 時間外及び休日勤務手当 住居手当 期末勤勉手当 退職給付費 初任給調整手当	△ 462千円 720千円 2,388千円 53千円 3,032千円 △ 108千円 9,034千円 19,000千円 96千円

注) 職員数は、常勤職員数であり、()内は、短時間勤務職員数(外書き)である。

注) 支給率欄の()内は、再任用職員の支給率である。

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 (2026年)	平均給料月額	365,031円	361,467円
	平均給与月額	484,808円	481,475円
2月1日現在	平均年齢	48.5歳	53.3歳
令和7年 (2025年)	平均給料月額	343,047円	354,450円
	平均給与月額	450,831円	498,932円
2月1日現在	平均年齢	47.9歳	53.0歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	219,400円	200,300円	219,400円	200,300円
短 大 卒	232,000円	〃	232,000円	〃
大 学 卒	242,000円	244,500円	242,000円	244,500円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年(2026年) 2月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()			
	6等級	()	()			
	7等級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
令和7年(2025年) 2月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()			
	6等級	()	()			
	7等級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

注) 職員数欄の()内は、再任用職員数(外書き)である。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
一般行政職	局長	副部長	室長	室長補佐	参事	一般職員	一般職員
技能労務職	主任	一般職員	一般職員	一般職員	—	—	—

(4)昇給

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	10	10	0
		5号給(人)	1	1	0
		6号給(人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	56.5%	65.0%	0.0%		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注)支給率欄の()内は、再任用職員の支給率である。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
箕面浄水場中 央監視制御シ ステム他修繕	千円 1,788	令和6年度 (2024年度) から 令和7年度 (2025年度) まで	千円 0	令和8年度 (2026年度) まで	千円 1,788	千円 0	千円 0	千円 1,788
箕面浄水場中 央監視制御シ ステム他更新 維持事業	3,013,854	令和7年度 (2025年度) まで	0	令和8年度 (2026年度) から 箕面浄水場 中央監視制 御システム 他更新工事 の竣工後10 年間	3,013,854	0	1,500,000	1,513,854
船場西配水地 内送配水管更 新基本設計 (R8)	14,993			令和8年度 (2026年度) から 令和9年度 (2027年度) まで	14,993	0	0	14,993

令和7年度箕面市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,269,560,910		
(2) 他会計負担金	141,638,183		
(3) その他営業収益	13,422,000	2,424,621,093	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,047,976,461		
(2) 配水及び給水費	502,732,296		
(3) 受託工事費	20,203,729		
(4) 業務費	145,194,645		
(5) 総係費	156,947,092		
(6) 減価償却費	785,127,000		
(7) 資産減耗費	3,121,000	2,661,302,223	
		<hr/>	
営業利益			△ 236,681,130
3 営業外収益			
(1) 納付金	151,698,182		
(2) 他会計負担金	1,580,000		
(3) 受取利息	5,799,000		
(4) 長期前受金戻入	252,306,000		
(5) 雑収益	15,887,756	427,270,938	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,904,000		
(2) 雑支出	1,697,323	29,601,323	397,669,615
		<hr/>	<hr/>
経常利益			160,988,485
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,131,000		
(2) 過年度損益修正損	2,080,910		
(3) その他特別損失	0	7,211,910	△ 7,211,910
		<hr/>	<hr/>

当年度純利益	153,776,575
前年度繰越利益剰余金	93,861,011
その他未処分利益剰余金	
変動額(積立金取崩分)	50,000,000
当年度未処分利益剰余金	<u>297,637,586</u>

令和7年度箕面市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,420,271,527	
ロ 建物	1,648,282,684		
減価償却累計額	<u>△ 925,380,092</u>	722,902,592	
ハ 構築物	26,449,022,128		
減価償却累計額	<u>△ 13,169,661,358</u>	13,279,360,770	
ニ 機械及び装置	5,882,474,125		
減価償却累計額	<u>△ 4,160,610,873</u>	1,721,863,252	
ホ 車両運搬具	156,819		
減価償却累計額	<u>△ 93,998</u>	62,821	
ヘ 工具、器具及び備品	204,615,480		
減価償却累計額	<u>△ 170,411,484</u>	34,203,996	
トリ ース資産	8,983,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,084,760</u>	898,240	
チ 建設仮勘定		414,633,641	
有形固定資産合計			18,594,196,839

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,051,900	
ロ 施設利用権		97,854,649	
ハ 水利権		1,680,000	
無形固定資産合計			<u>101,586,829</u>

固定資産合計 18,695,783,668

2 流動資産

(1)現金預金		2,614,614,927	
(2)未収金	402,081,803		
貸倒引当金	<u>△ 5,729,268</u>	396,352,535	
(3)貯蔵品		20,773,083	
(4)前払費用		519,000	
(5)前払金		113,600,000	
流動資産合計			<u>3,145,859,545</u>

資産合計 21,841,643,213

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債		2,759,629,001	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	224,096,894		
ロ 修繕引当金	<u>173,445,095</u>		
引当金合計		397,541,989	

固定負債合計 3,157,170,990

4 流動負債		
(1) 企業債		272,887,954
(2) 未払金		391,544,047
(3) 預り金		5,269,040
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	22,997,720	22,997,720
流動負債合計		<u>692,698,761</u>
5 繰延収益		
(1) 国庫(府)補助金		
長期前受金	231,587,913	
収益化累計額	<u>△ 81,051,443</u>	150,536,470
(2) 工事負担金		
長期前受金	7,059,825,469	
収益化累計額	<u>△ 4,089,730,107</u>	2,970,095,362
(3) 受贈財産評価額		
長期前受金	3,627,730,455	
収益化累計額	<u>△ 1,280,644,476</u>	2,347,085,979
(4) 他会計負担金		
長期前受金	1,613,962,839	
収益化累計額	<u>△ 1,148,490,377</u>	465,472,462
繰延収益合計		<u>5,933,190,273</u>
負債合計		<u>9,783,060,024</u>
資 本 の 部		
6 資本金		
		8,140,017,610
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	751,910,497	
ロ 工事負担金	953,210,398	
ハ その他資本剰余金	<u>26,395,000</u>	
資本剰余金合計		1,731,515,895
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	319,631,091	
ロ 建設改良積立金	1,569,781,007	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>297,637,586</u> ※	
利益剰余金合計		<u>2,187,049,684</u>
剰余金合計		<u>3,918,565,579</u>
資本合計		<u>12,058,583,189</u>
負債資本合計		<u>21,841,643,213</u>

※当年度未処分利益剰余金には、積立金取崩額（50,000,000円）が含まれる。

令和8年度箕面市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,420,271,527	
ロ 建物	1,624,561,665		
減価償却累計額	<u>△ 940,907,073</u>	683,654,592	
ハ 構築物	27,445,030,941		
減価償却累計額	<u>△ 13,683,887,408</u>	13,761,143,533	
ニ 機械及び装置	5,913,979,859		
減価償却累計額	<u>△ 4,160,783,337</u>	1,753,196,522	
ホ 車両運搬具	156,819		
減価償却累計額	<u>△ 140,998</u>	15,821	
ヘ 工具、器具及び備品	241,742,954		
減価償却累計額	<u>△ 157,712,774</u>	84,030,180	
トリ ース資産	8,983,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,534,760</u>	448,240	
チ 建設仮勘定		437,124,157	
有形固定資産合計			19,139,884,572

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,051,900	
ロ 施設利用権		94,155,929	
ハ 水利権		4,760,000	
無形固定資産合計			<u>100,967,829</u>

固定資産合計 19,240,852,401

2 流動資産

(1)現金預金		2,374,033,888	
(2)未収金	433,802,526		
貸倒引当金	<u>△ 6,952,806</u>	426,849,720	
(3)貯蔵品		19,510,311	
(4)前払費用		519,000	
(5)前払金		50,000,000	
流動資産合計			<u>2,870,912,919</u>
資産合計			<u><u>22,111,765,320</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債		3,063,523,158	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	271,040,331		
ロ 修繕引当金	<u>173,445,095</u>		
引当金合計		444,485,426	
固定負債合計			3,508,008,584

4 流動負債			
(1) 企業債		249,805,843	
(2) 未払金		416,905,210	
(3) 預り金		5,419,040	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	24,594,720	24,594,720	
流動負債合計			696,724,813
5 繰延収益			
(1) 国庫(府)補助金			
長期前受金	235,889,277		
収益化累計額	△ 87,863,443	148,025,834	
(2) 工事負担金			
長期前受金	7,065,967,834		
収益化累計額	△ 4,193,858,926	2,872,108,908	
(3) 受贈財産評価額			
長期前受金	3,606,370,025		
収益化累計額	△ 1,367,890,046	2,238,479,979	
(4) 他会計負担金			
長期前受金	1,583,886,203		
収益化累計額	△ 1,145,977,377	437,908,826	
繰延収益合計			5,696,523,547
負債合計			9,901,256,944

資 本 の 部

6 資本金			8,190,017,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	751,910,497		
ロ 工事負担金	953,210,398		
ハ その他資本剰余金	26,395,000		
資本剰余金合計		1,731,515,895	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	319,631,091		
ロ 建設改良積立金	1,519,781,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	449,562,773 ※		
利益剰余金合計		2,288,974,871	
剰余金合計			4,020,490,766
資本合計			12,210,508,376
負債資本合計			22,111,765,320

※当年度未処分利益剰余金には、積立金取崩額(200,000,000円)が含まれる。

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

建物	50年
構築物（配水管）	38年
機械及び装置	16年

② 無形固定資産

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

施設利用権（共同溝負担金）	60年
水利権	10年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、中小規模の地方公営企業の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、他会計との退職手当の負担割合の取り決めに基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により算出した引当金見積高を、差額補充法により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 令和7年度に新たに計上した受贈財産評価額は、100,000千円である。
令和8年度に新たに計上した受贈財産評価額は、100,000千円である。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し額

① 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金12,213千円を取崩す見込みである。

令和8年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金2,057千円を取崩す見込みである。

② 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金21,753千円を取崩した。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金23,151千円を取崩す見込みである。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金の不納欠損処分のため、貸倒引当金767千円を取崩した。

令和8年度において、水道料金の不納欠損処分のため、貸倒引当金756千円を取崩す見込みである。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有者移転外ファイナンス・リース取引

令和7年度末日における未経過リース料相当額

1年内	185千円
-----	-------

(2) オペレーティング・リース取引

令和7年度末日における未経過リース料相当額

1年内	3,232千円
-----	---------

1年超	5,585千円	計8,817千円
-----	---------	----------

令和8年度末日における未経過リース料相当額

1年内	2,043千円
-----	---------

1年超	3,542千円	計5,585千円
-----	---------	----------

予算参考資料

業 務 の 予 定 量

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
給水戸数 (戸)	71,321	70,441	880
給水人口 (人)	141,164	139,473	1,691
	※ 139,460	※ 137,769	1,691
年間総配水量 (m ³)	14,990,904	14,532,562	458,342
年間総有収水量 (m ³)	14,541,177	14,212,846	328,331

※令和7年度より水道統計調査の給水人口と整合性を図るため、国勢調査ベースの行政人口を用いて設定した。

当 年 度 と 前 年 度 と の 比 較

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 増 減 (千円)
1 水道事業収益			3,268,731	3,079,697	189,034
	1 営業収益		2,742,403	2,693,367	49,036
		1 給水収益	2,557,910	2,520,404	37,506
		2 受託工事収益	275	275	0
		3 他会計負担金	170,415	159,306	11,109
		4 その他営業収益	13,803	13,382	421
	2 営業外収益		526,328	386,330	139,998
		1 納付金	244,596	112,486	132,110
		2 他会計負担金	1,320	1,320	0
		3 受取利息	6,546	2,938	3,608
		4 受贈財産長期前受金戻入	108,606	103,404	5,202
		5 工事負担金長期前受金戻入	112,561	114,178	△ 1,617
		6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,812	6,649	163
		7 他会計負担金長期前受金戻入	29,130	28,694	436
	8 雑収益	16,757	16,661	96	

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業費用			3,035,591	2,894,542	141,049
	1 営業費用		2,959,903	2,824,975	134,928
		1 原水及び浄水費	1,147,847	1,126,519	21,328
		2 配水及び給水費	577,472	552,946	24,526
		3 受託工事費	26,407	25,970	437
		4 業務費	166,325	160,589	5,736
		5 総係費	202,011	159,557	42,454
		6 減価償却費	806,731	794,664	12,067
		7 資産減耗費	33,110	4,730	28,380
	2 営業外費用		57,960	51,891	6,069
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,240	33,623	△ 383
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び地方消費税	24,718	18,266	6,452
	3 特別損失		7,728	7,676	52
		1 固定資産売却損	5,652	5,598	54
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
		3 その他特別損失	76	78	△ 2
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的收入			407,682	430,720	△ 23,038
	1 企業債		388,700	358,000	30,700
		1 企業債	388,700	358,000	30,700
	2 負担金		1,723	25,592	△ 23,869
		1 他会計負担金	1,723	25,592	△ 23,869
	3 工事負担金		16,032	15,515	517
		1 工事負担金	16,032	15,515	517
	4 固定資産売却代金		1,227	1,613	△ 386
		1 固定資産売却代金	1,227	1,613	△ 386
	※ 出資金		0	30,000	△ 30,000
		※ 他会計出資金	0	30,000	△ 30,000

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的支出			1,318,448	1,241,708	76,740
	1 建設改良費		1,025,064	963,679	61,385
		1 改良費	929,308	868,915	60,393
		2 システム更新費	62,980	8,212	54,768
		3 固定資産購入費	32,776	39,555	△ 6,779
		※ 拡張費	0	46,997	△ 46,997
	2 企業債償還金		272,889	258,029	14,860
		1 企業債償還金	272,889	258,029	14,860
	3 国庫支出金返還金		495	0	495
		1 国庫交付金返還金	495	0	495
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 水道事業収益	3,268,731	
1 営業収益	2,742,403	
1 給水収益	2,557,910	
給水収益	2,557,910	水道料金 2,515,260 有収水量 14,541,177m ³ 1 m ³ 平均 172.97円 水道メーター使用料 42,650
2 受託工事収益	275	
修繕工事収益	275	給水管修繕工事収益 275
3 他会計負担金	170,415	
他会計負担金	150,126	公共下水道事業会計からの庁舎使用等負担金 20,319 ボートレース事業会計からの庁舎使用等負担金 13,129 下水道使用料徴収業務等負担金 116,678
消火栓維持管理負担金	20,289	消火栓改良工事収益 16,059 消火栓修繕工事収益 4,220 一般会計負担金（消火栓水） 10
4 その他営業収益	13,803	
手数料	13,803	設計審査及びしゅん工検査手数料 12,927 配水管に関する図面の写しの交付手数料 58 指定給水装置工事事業者指定手数料 805 公文書記載事項に関する証明手数料 13
2 営業外収益	526,328	
1 納付金	244,596	
納付金	244,596	口径別納付金
2 他会計負担金	1,320	
他会計負担金	1,320	一般会計負担金（児童手当分）
3 受取利息	6,546	
預金利息	6,545	金融機関預金利息
有価証券利息	1	有価証券利息
4 受贈財産長期前受金戻入	108,606	
受贈財産長期前受金戻入	108,606	受贈財産長期前受金戻入
5 工事負担金長期前受金戻入	112,561	
工事負担金長期前受金戻入	112,561	工事負担金長期前受金戻入
6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,812	
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,812	国庫(府)補助金長期前受金戻入
7 他会計負担金長期前受金戻入	29,130	
他会計負担金長期前受金戻入	29,130	他会計負担金長期前受金戻入
8 雑収益	16,757	
不用品売却収益	1	不用品売却収益
その他雑収益	16,756	普通財産貸付料 16,052 行政財産使用料 81 共同受水施設維持管理負担金 1 配水管工事にかかる工事管理費用等 327 配水管等破損にかかる賠償金 200 その他雑収益 95

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 水道事業費用	3,035,591	
1 営業費用	2,959,903	
1 原水及び浄水費	1,147,847	
光熱水費	15,084	電気使用料 407 下水道使用料 14,677
通信運搬費	760	電話使用料 214 専用回線使用料 546
委託料	12,411	浄水施設等保守点検業務委託 12,100 水質検査等業務委託 311
手数料	1,323	水質検査手数料
賃借料	91	水道施設用地賃借料
修繕費	16,584	機械設備修繕 11,370 電気計装設備修繕 4,214 施設修繕 1,000
動力費	33,999	施設電力料
薬品費	12,049	ポリ塩化アルミニウム 763 次亜塩素酸ナトリウム 7,178 苛性ソーダ 4,108
受水費	1,055,546	大阪広域水道企業団水
2 配水及び給水費	577,472	
給料	54,035	一般職員 13人
手当等	32,516	扶養手当 942 管理職手当 4,260 地域手当 7,152 通勤手当 486 時間外及び休日勤務手当 3,400 住居手当 432 期末勤勉手当 15,844
賞与引当金繰入額	9,539	期末勤勉手当分 7,922 法定福利費分 1,617
法定福利費	18,734	職員共済組合負担金 18,444 地公災負担金 154 社会保険料 136
被服費	61	作業用靴他
備用品費	2,204	水質検査用備品及び消耗品 1,155 施設維持管理用備品及び消耗品 635 修繕作業用備品及び消耗品 228 事務用備品及び消耗品 186
燃料費	1,127	車両用等燃料 640 水質検査用燃料 486 軽油取引税 1
光熱水費	1,912	電気使用料 1,691 ガス使用料 75 下水道使用料 55 水道料金 91

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
通信運搬費	4,908	郵便料 80
		郵便料(郵便切手等) 3
委託料	190,983	電話使用料 1,391
		専用回線使用料 3,434
委託料	190,983	浄水施設等保守点検業務委託 4,397
		箕面浄水場施設運転操作監視等業務委託 83,395
		監視制御装置等保守点検業務委託 14,872
		水質検査等業務委託 348
		水質検査機器保守点検業務委託 7,913
		配水地等清掃業務委託 3,300
		浄水施設等警備業務委託 4,378
		管理棟清掃業務委託 1,842
		水道用地除草等業務委託 2,261
		水道メーター取替業務等委託 19,610
		漏水調査業務委託 18,964
		管路管理システムデータ整備業務委託 8,555
		管路管理システム保守業務委託 1,634
		給水管維持管理業務委託 555
		配水管維持管理業務委託 1,430
		緊急事故出動待機業務委託 17,039
		その他業務委託 490
手数料	5,806	水質検査手数料
賃借料	4,064	施設用地賃借料 764
		送・配水管布設用地賃借料 244
		工事積算システム用機器等賃借料 677
		自動車賃借料 2,379
修繕費	80,466	車両検査及び修理 265
		機械設備修繕 18,390
		電気計装設備修繕 11,558
		施設修繕 2,000
		備品修理 700
		水道メーター修理 11,016
		給水管修繕 23,000
		配水管修繕 12,100
		減圧弁修繕 1,393
		事務機器及び工具修理 44
工事請負費	50,478	増補改良工事に伴う給水連絡工事
動力費	107,410	施設電力料
材料費	2,126	電気計装設備等修繕用材料 586
		給水管修繕用材料 880
		配水管修繕用材料 660
補償金	100	給・配水管修繕及び布設に伴うガス管移設等
負担金	11,003	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 3
		共同受水施設維持管理負担金 126
		施設管理等負担金 7,630
		北摂共同溝維持管理負担金 3,244

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
3 受託工事費	26,407	
給料	3,490	一般職員 1人
手当等	1,729	地域手当 419 時間外及び休日勤務手当 300 期末勤勉手当 1,010
賞与引当金繰入額	609	期末勤勉手当分 505 法定福利費分 104
法定福利費	1,154	職員共済組合負担金 1,141 地公災負担金 13
被服費	3	作業用靴他
備用品費	16	事務用備品及び消耗品
修繕費	3,375	給水管修繕 275 消火栓修繕 3,100
工事請負費	15,294	消火栓改良工事
材料費	737	消火栓修繕用材料
4 業務費	166,325	
給料	4,275	一般職員 1人
手当等	2,417	管理職手当 540 地域手当 578 期末勤勉手当 1,299
賞与引当金繰入額	778	期末勤勉手当分 650 法定福利費分 128
法定福利費	1,365	職員共済組合負担金 1,353 地公災負担金 12
備用品費	1,228	計量業務等作業用備品及び消耗品 81 事務機器用備品及び消耗品 898 事務用備品及び消耗品 249
印刷製本費	6,749	納入通知書 3,221 ハンディターミナル処理用紙 1,562 各種通知汎用はがき 842 各種封筒 461 水道メーター取替票 179 開閉栓届 119 閉栓時エフ 60 諸用紙印刷等 305
通信運搬費	16,430	郵便料 14,982 郵便料(郵便切手等) 1,448
委託料	126,814	計量、徴収等業務委託 102,107 口座振替収納業務委託 2,708 コンビニエンスストア関係業務委託 9,866 電算システム管理運営業務委託 4,422 電子計算機器保守業務委託 1,434 口座振替データ関係業務委託 46 クレジット収納関係業務委託 6,144 その他業務委託 87

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)	
	使用料	5,769	料金システム使用料	
	負担金	500	連帳プリンタ使用負担金	
5	総係費	202,011		
	給料	39,879	特別職 1人	8,568
			一般職員 7人	31,311
	手当等	27,091	扶養手当	372
			管理職手当	3,840
			地域手当	5,291
			通勤手当	508
			時間外及び休日勤務手当	1,100
			住居手当	108
			期末勤勉手当	14,543
			児童手当	1,320
			在宅勤務等手当	9
	賞与引当金繰入額	8,606	期末勤勉手当分	7,264
			法定福利費分	1,342
	法定福利費	14,801	職員共済組合負担金	13,854
			地公災負担金	82
			社会保険料	865
	旅費	683	普通旅費	60
			特別旅費	493
			費用弁償	130
	報酬	6,660	審議会委員報酬	92
			会計年度任用職員報酬	6,568
	退職給付費	49,000	退職給付引当金繰入額	
	報償費	2,253	四大字水利組合報償金	2,200
			その他報償費	53
	被服費	369	貸与被服等	
	備用品費	1,701	法規追録及び図書等購入	87
			広報啓発事業消耗品	33
			水道情報機器用備品及び消耗品	607
			庁舎管理用備品及び消耗品	156
			事務用備品及び消耗品	418
			災害対策用備品及び消耗品	400
	燃料費	19	車両用等燃料	
	光熱水費	11,074	電気使用料	10,627
			下水道使用料	160
			水道料金	287
	印刷製本費	189	事業年報	121
			諸用紙印刷等	68
	通信運搬費	394	郵便料(郵便切手等)	57
			電話使用料	337

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
委託料	5,169	庁舎管理関係業務委託 579 財務会計用機器等保守管理業務委託 681 水道情報用機器保守管理業務委託 1,470 事務機器等保守点検業務委託 116 庁用車両洗車業務委託 43 その他業務委託 2,280
手数料	101	金融機関取扱手数料 65 安全運転管理者講習受講等手数料 36
賃借料	1,664	上下水道局庁舎用地賃借料 589 トラック等借上料 104 水道情報機器等賃借料 117 自動車賃借料 854
修繕費	2,689	施設修繕 2,500 車両検査及び修理 90 事務機器及び工具修理 99
工事請負費	676	上下水道局庁舎サイン工事 676
使用料	1,037	公用車駐車場使用料 388 有料道路通行料及び駐車場等使用料 80 ウイルス対策ソフト使用料 432 伝送サービス使用料 66 その他使用料 71
補償金	200	交通事故等補償金
研修費	265	職員研修参加費
交際費	50	交際費
厚生費	616	職員厚生会事業補助金 116 職員健康診断料他 500
負担金	23,848	日本水道協会関係会費 354 北大阪上水道協議会会費 24 施設管理等負担金 23,445 その他負担金 25
保険料	997	自動車損害共済基金分担金 178 建物総合損害共済基金分担金 292 その他損害賠償責任保険 527
貸倒引当金繰入額	1,980	貸倒引当金繰入額
6 減価償却費	806,731	
有形固定資産減価償却費	802,472	建物減価償却費 34,805 構築物減価償却費 517,613 機械及び装置減価償却費 240,930 車両運搬具減価償却費 47 工具、器具及び備品減価償却費 8,627 リース資産減価償却費 450
無形固定資産減価償却費	4,259	施設利用権等減価償却費 3,699 水利権減価償却費 560

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)	
7	資産減耗費	33,110		
	固定資産除却費	32,110	建物除却費	4,443
			構築物除却費	4,435
			機械及び装置除却費	20,077
			工具、器具及び備品除却費	3,155
	たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費	
2	営業外費用	57,960		
1	支払利息及び企業債取扱諸費	33,240		
	企業債利息	33,020	企業債利息（財務省）	4,834
			企業債利息（地方公共団体金融機構）	16,549
			企業債利息（その他金融機関）	11,637
	借入金利息	220	一時借入金利息	
2	雑支出	2		
	不用品売却原価	1	不用品売却原価	
	その他雑支出	1	消費税調整額	
3	消費税及び地方消費税	24,718		
	消費税及び地方消費税	24,718	消費税及び地方消費税	
3	特別損失	7,728		
1	固定資産売却損	5,652		
	固定資産売却損	5,652	固定資産売却損	
2	過年度損益修正損	2,000		
	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	
3	その他特別損失	76		
	その他特別損失	76	その他特別損失	
4	予備費	10,000		
1	予備費	10,000		
	予備費	10,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的収入	407,682	
1 企業債	388,700	
1 企業債	388,700	
企業債	388,700	企業債（地方公共団体金融機構）
2 負担金	1,723	
1 他会計負担金	1,723	
他会計負担金	1,723	公共下水道事業会計からの庁舎管理負担金 933 ボートレース事業会計からの庁舎管理負担金 259 一般会計からの庁舎管理負担金 531
3 工事負担金	16,032	
1 工事負担金	16,032	
工事負担金	16,032	配水管布設に伴う工事負担金 16,032
4 固定資産売却代金	1,227	
1 固定資産売却代金	1,227	
固定資産売却代金	1,227	水道メーター売却代金

支 出

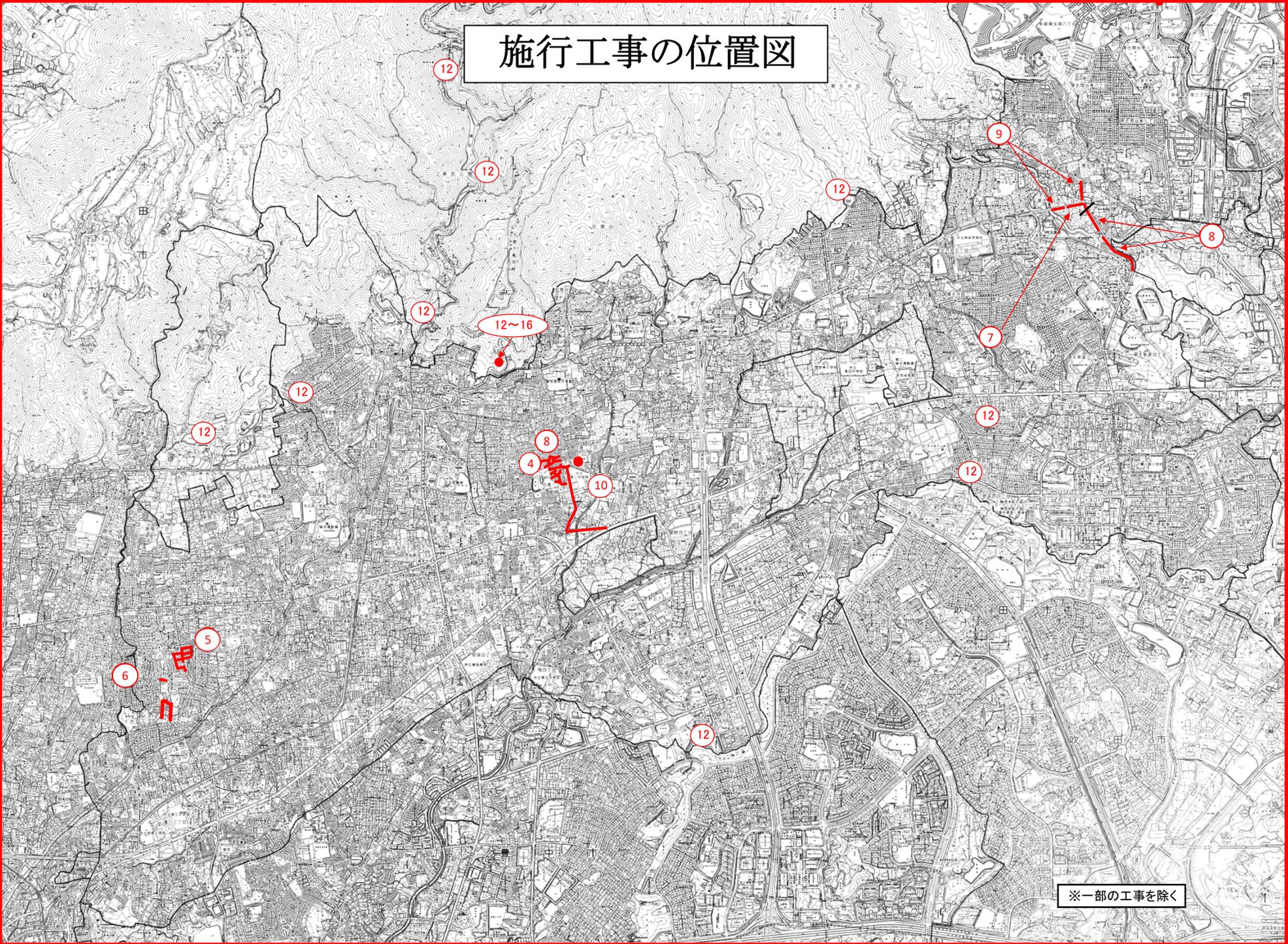
款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本の支出	1,318,448	
1 建設改良費	1,025,064	
1 改良費	929,308	
給料	36,904	一般職員 9人
手当等	29,244	扶養手当 1,116 管理職手当 3,000 地域手当 4,914 通勤手当 725 時間外及び休日勤務手当 1,400 住居手当 672 期末勤勉手当 17,321 初任給調整手当 96
法定福利費	13,990	職員共済組合負担金 13,913 地公災負担金 77
被服費	33	作業用靴他
備用品費	79	事務用備品及び消耗品
委託料	126,117	配水管布設替詳細設計業務委託 11,233 箕面浄水場中央監視制御システム他更新維持事業（実施設計） 48,826 上下水道局庁舎E V更新工事設計業務委託 2,368 現場技術支援業務委託 63,690
工事請負費	722,442	配水管布設及び施設改良工事 （増補改良工事、負担金工事）
補償金	499	配水管布設工事に伴う事故等補償
2 システム更新費	62,980	
委託料	62,980	水道台帳システム構築業務委託 50,000 料金システム端末更新業務委託 12,980
3 固定資産購入費	32,776	
工具、器具及び備品購入費	4,789	工具、器具及び備品購入費
量水器購入費	27,987	水道メーター購入費
2 企業債償還金	272,889	
1 企業債償還金	272,889	
企業債償還金	272,889	企業債償還金（財務省） 63,985 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 169,895 企業債償還金（その他金融機関） 39,009
3 国庫支出金返還金	495	
1 国庫交付金返還金	495	
国庫交付金返還金	495	防災・安全交付金返還金
4 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	
予備費	20,000	予備費

施 行 工 事 の 内 訳

科目	工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)			
				企 業 債	負 担 金 等	自 己 資 金	
給配 水及 費び 工受 事 費託 総 係 費	1	増補改良工事に伴う給水連絡 工事	273ヶ所	50,478		50,478	
	2	消火栓改良工事	消火栓改良 21基	15,294	15,294		
	3	上下水道局庁舎サイン工事	屋内、屋外サイン工事 一式	676		676	
改 良 費	4	配水管改良工事(その1)	φ 50～φ 100mm L=579m	722,442	388,700	13,588	320,154
	5	配水管改良工事(その2)	φ 75～φ 150mm L=868m				
	6	配水管改良工事(その3)	φ 75～φ 100mm L=275m				
	7	配水管改良工事(その4)	φ 75～φ 200mm L=160m				
	8	配水管改良工事(その5)	φ 50～φ 200mm L=901m				
	9	配水管改良工事(その6)	φ 50～φ 300mm L=219m				
	10	坊島受水管撤去工事	フェンス設置、舗装本 復旧、既設管撤去				
	11	負担金工事に伴う配水管増設 工事	φ 75mm L=150m				
	12	箕面浄水場他水位計更新工事	水位計の更新 19台				
	13	箕面浄水場水質計器更新工事	原水濁度計、浄水PH 計、浄水残塩計の更新				

科目	工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)		
				企 業 債	負 担 金 等	自 己 資 金
改 良 費	14	箕面浄水場膜処理装置流量計 更新工事	流量計の更新 2台			
	15	箕面浄水場膜ろ過ユニットNo. 1、No.2取替工事	膜モジュールの取替 36本			
	16	箕面高区送水ポンプ盤更新工 事	ポンプ盤の更新 2面			

施行工事の位置図



※一部の工事を除く